

総括(課題研究報告Ⅱ：学校経営研究における臨床的アプローチの構築(1))

著者	浜田 博文
雑誌名	日本教育経営学会紀要
号	44
ページ	191-196
発行年	2002-05-30
権利	日本教育経営学会
URL	http://hdl.handle.net/2241/00124436

総 括

筑波大学 浜 田 博 文

学校現場が直面する諸課題を解決するうえで、また個々の学校が擁する経営力量を高めるうえで、はたして学校経営研究はどのように貢献しうるのか？学校経営の実践にとって“役に立つ”研究のあり方を考え、そのための研究方

法論を検討し試行しようとするのが向こう3年間の課題研究IIである。

企画を担当した4名の研究推進委員の間に、そのための研究方法として確固とした共通イメージがあらかじめ形成されているわけではない。だからと言って、机上だけであれこれと考えていても議論は進展しない。そこでとりあえず、そのような意味を込めた研究方法や学校現場との関係のあり方を象徴的に示す表現として「臨床的アプローチ」という言葉を主題に掲げることにした。そして第1回目の今回は、これまでに築き上げられてきた「研究＝実践関係」を率直にふりかえり、問題点を検討することにした。司会は、浜田博文（筑波大学）と曾余田浩史（広島大学）が担当した。

第一報告者の山崎保寿（信州大学）は、高校教員、大学院長期派遣、および教育センター指導主事としての経験に基づいて、「学校経営研究の存在自体を現場は知らない」と直言した。彼によれば、実践と研究との間に存在するそのような乖離状況は、研究者の設定する研究目的および枠組みと学校現場のニーズとのくい違いによって生み出されてきた。研究者は現場が直面する「対症療法的な課題」に応えるべく、ひとまず「研究枠組みをはずして」学校経営実践に共同的にかかわるべきだと、彼は提案した。

第二報告者の佐古秀一（鳴門教育大学）は大学院で現職教育に携わる立場から、「学校経営研究の実践性」を追究するということは、「“学校改善”の具体にどう関わるか、に尽きる」と述べ、「開発的研究」としての学校経営研究の「再設計（redesigning）」を提案した。彼が説く学校経営研究の方向性は、学校経営の「あるべき姿への接近を可能にする、学校において操作可能な手続きやシステムに関する知識」を創出すること、および「学校自身の問題解決力や自己改善過程を強化すること」つまり「問題解決力のサポート」に収斂される。それは、研究者と実践家との対話、すなわち知識の非階層性を前提とする相補的・互恵的・双方向的な関係を不可欠とする、それ自体が「研究と実践との協働」と言えるものだという。

最後の報告者である天笠茂（千葉大学）は、「教育現場から“排除”されてきた教育経営学・学校経営学」の現実に対する自らの問題意識を率直に指摘した。それは、学校経営をマクロに俯瞰し「大枠を描く」ことで自己満足しがちであった従来の研究に対する憤怒の披瀝とも受け取れた。彼の論ずる「臨床的アプローチ」とは、「個々の教育経営事象を丁寧に取り上げ、そこから知見を得ていく方法」であるが、それは医療や相談におけるそれとは異なり、「問

題・病理の診断や治療」にとどまらず、「開発や支援といった意味」を多分に含んでいる。それを進めるためには、「カリキュラム」と「授業」に対する学校経営研究者の積極的な接近が不可欠だと、彼は論じた。

共同討議に入るや否や、木岡一明（国立教育政策研究所）は、学校経営研究と実践との乖離に対する３者の指摘に、「おっしゃるとおり。」と、率直な感想を述べた。研究者養成の大学院博士課程で文献を通じて学んだ学校経営学が、いざ大学の教壇に立ってみると学生に通じない、あるいは現職教員等との対話において説得力をもちえない……。そこから自力で学校現場へ足を運び、ようやく自らの研究を実践と関係づけて捉えなおすことができるようになる。おそらく同様の問題意識を抱く学校経営研究者の多くが、同じような道筋をたどってきたに違いない。

しかし、仮に研究者がそのような意識を抱いて学校へ接近しようとしても、両者の関係は容易にはつながらない。その「繋がり」を決定づける要因や局面はいくつもあるだろうが、山崎はその一つとして「研究者が現場の論理を優先すること」を指摘した。既述の報告で「研究枠組みをはずす」と表現した内容である。これに対して佐古は、たとえ実践者と共同する場合でも、研究者として関わる限り「研究枠組みをはずす」ことはできないと切り返した。ただし、ある学校との共同関係を形成した自身の経験を引き合いに出しながら、学校現場から提示される疑問や要請に対して「それは自分の専門ではないからわからない」と言ってしまうとそこで「繋がり」は途切れてしまうと、“コミュニケーション” 持続に対する配慮の重要性にも言及した。

また木岡は、研究者と実践者との「共通の言葉」の貧困さに触れた。研究者が用いる概念と学校現場で生起する現実・実践とのズレについては、すでに佐古報告で指摘されていたが、ここでの発言は異種の要素にまで踏み込んでいた。「私立大学に所属していた当時は学校へ行っても会話しさえ満足に交わしてもらえなかったのに、現在の勤務先に変った途端、校内の情報が向こうからどんどんやってくるようになった……」と吐露された彼の経験は、彼自身の指摘のとおおり「学校側が抱える問題状況」である。それは同時に、学校経営研究における研究者と現場との「繋がり」方に潜むいびつな側面をも露呈している。「校内の情報が向こうからどんどんやってくる」という両者の関係が、佐古の言う「知識の非階層性」を前提とした協働をただちに保障するものではないことは明白である。

以上のような、いわば研究者による自虐気味の自己概念の披瀝を受けて、現場サイドから積極的な意見が提示された。企画者の一人として印象的だったのは、学校経営学という研究分野に対する現職教員からの強い期待が、次々に表明されたことである。

在日外国人教育を実践課題としている森川与志夫（奈良県立二階堂高校）は、現場の教員がある一つの問題を抱えたとき、それについて様々な角度や視点から「コンサルティング」を受けることができるような、実践者と研究者との「交流」がほしいと発言した。彼は、体調を崩したときに病院の様々な診療科目を患者が選べるのと同じように、問題に直面した教員や学校が相談先の一つとして「学校経営学」という研究分野を選ぶ自由を保障してほしいと、その期待を表明した。また、大学院の夜間コースで学校経営学を学ぶ中学校教員の服部洋子（九州大学大学院）は、「教科」ではなく「学校経営学」を学ぶことができ、「幸せ」だと語った。彼女によれば、「大学院で経営学を専攻している」と言うと、教員仲間からは怪訝な顔をされるが、たとえば教育課程編成を行うにしても、もっと多くの教員が「経営」という視点をもつべきだと感じる。これまで、「経営学」研究者が用いる概念は、管理職を通じて教員の間にも知られてきたが、大学院で学んでみると現場での理解が表面的なものに過ぎないことを思い知らされた。管理職が行っている学校経営の妥当性を的確に判断するための力を一般教員がつける意味でも、教員養成段階を含めて、一般教員が「経営学」に出会う機会をもっとつくるべきだと、彼女は主張した。そして臼井哲実（元呉市教育長）は、「学級経営」「学校経営」という言葉を長年にわたって使用してきたが、兵庫教育大学への現職派遣教員が増え始めた頃から、「経営」概念はより身近になり、それまでとは違ったイメージで捉えられるようになったと述べた。

大学院長期派遣研修の経験をもつ長井勘治（大阪府立福井高校）は、一般教員の関心は「自分の教科」のみに向いており、教育経営はほとんど関心外だと率直に述べながらも、大学院で教育経営学を学んだ教員の多くは「経営」への問題意識を深めているので、研究者は彼／彼女らの勤務校に接近していくべきだと訴えた。その場合、一校の経営事象全体をたった一人の研究者が読み解くことは困難であり、複数の研究者がそれぞれの「専門」の角度からアプローチできるように、グループで迫る必要がある。あるいはまた、現職教員が多く在籍する大学院ではバーチャルな職員会議をやってみてはどうか、いろいろな学

校で直面する問題状況やその解決手段を、教員同士の間、研究者との間、一般学生との間で共有しあいながら議論を展開できるのではないか。彼はそうに述べた。

現場サイドから研究者に向けられたこれらの発言は、これまでの学校経営研究における「研究＝実践関係」の乖離状況を率直に表明している。堰を切ったかのごとく吐露された現職教員の現状認識は、「学校経営研究の存在自体を現場は知らない」という山崎発言を支持していた。だが彼らの主張には、学校教育実践の改善における学校経営研究の重要性に対する心強い確信と、これまでの乖離状況を克服しなければならないという意識が、強く込められていた。

このことに関連して天笠は、問題を抱えた学校が教育学の他分野ではなく学校経営学に支援を求めたいと思うような独自の知見を提示すること、すなわち「存在感」を示すことに研究者はもっと関心を払うべきだと述べた。彼の主張の重心は、教育実践とその改善に対する研究成果の適用という点に置かれ、いっぽう佐古の関心は、「実践性」をそなえた研究の構築に強く傾斜しているように思われる。だがそれらは、実践者と研究者との継続的で日常的な情報交流や対話の流れの中に一体的に成立するはずのものである。

討議を振り返りつつ想起されたことの第一は、医療や相談分野での「臨床研究」や授業研究等との比較でみた、学校経営研究における臨床的アプローチの独自性と難しさである。討議中に幾度か指摘されたように、学校経営研究は大半の教員に知られていない。それは、仮に組織・経営上の重大な問題を抱えた学校があるとしても、実践者の側から学校経営研究者に「繋がり」を要請する機会がきわめて限られるということを意味する。したがって学校経営研究においては、研究者と学校現場（実践者）との情報交流関係を開拓することそれ自体が、研究者にとっての重要な課題として認識される必要がある

そう考えるとき、大学院で学校経営学を学んだ多くの教員が、ほかでもない学校経営研究の発展に強い期待を寄せ、学校と研究者との新たな「繋がり」を求めている事実は重要である。20年余りにわたって普及してきた大学院での現職研修は、教員間における学校経営研究の認知度を不十分ながらも確かに高めてきている。しかし、「大学院で学んでみると、管理職が自分の都合にあわせて使っていた概念に対する理解が変わった……」という教員の発言は、これまでの学校経営研究者と学校との「繋がり」の歪曲された側面を鋭く衝いている。研究者は、いったい誰に向かって、何のために、自らの研究成果や主張を発信

していくべきなのか，問い直す必要がある。

このような議論を踏まえると，これまで閉塞的な研究者だけの集団によって築いてきた「研究」概念の積極的かつ大胆な見直しに，学会として取り組む必要があるのではないか。『紀要』に掲載される論文のあり方を見直す必要性については討議の中で武井敦史（兵庫教育大学）が指摘した。これに対して天笠は，現行紀要の「教育経営の実践事例」の活用を求めた。しかし，たとえば研究者が学校経営実践に共同的に関与しつつそれを記述し，当学会ならではのスタイルでその実践事例をめぐって議論を展開する，といった活動が，学会大会や『紀要』誌上において自覚的に行われてきたとは言えない。「研究＝実践関係」の問い直しという視点で考えるなら，少なくとも学会大会を通じて，研究者と実践者との共同的な情報交流を行い，それによって新たな知見を創出・共有していくことが不可欠であろう。残された２年間の本課題研究では，そのような試行に取り組む必要があると考える。

〔付記〕

本稿は，浜田が執筆した原稿に，曾余田からの意見を踏まえて若干の加筆を行ったものである。